

建設業退職金共済事業における給付経理の将来推計(平成15年当時)
(平成17年度までは名目成長率がマイナスとなり、平成18年度にプラスに転じる場合(注1))

(第18回中小企業退職金共済部会資料)

○ 平成15年10月に退職金額に係る利回りを2.7%に変更した場合

(単位 百万円)

区 分	平成13年度 (注2)	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
収益(掛金等収入等)	76,751	67,943	60,735	57,814	56,935	54,681	51,890
うち運用収入	18,840	14,989	12,420	10,416	10,432	9,052	7,113
費用(退職金等給付金等)	77,744	73,953	63,276	54,624	53,499	52,362	51,210
当期利益金	△ 993	△ 6,010	△ 2,542	3,190	3,435	2,319	680
責任準備金	911,588	894,982	860,345	810,365	752,640	686,650	611,713
運用利回り	1.98%	1.60%	1.37%	1.21%	1.29%	1.21%	1.04%
累積剰余金	30,756	24,746	22,204	25,393	28,829	31,148	31,828

(注1) 平成15年の推計において、最も悲観的なシナリオである。

(注2) 平成13年度は実績である。

建設業退職金共済事業における利回り等の推移

年 度	退職金額に 係る利回り (※1)	実 際 の 運 用 利 回 り	推 計 利 回 り (※2)	当 期 損 益 金	累 積 剰 余 金 (累 積 欠 損 金)
平成17年度	2.70%	4.35%	1.29%	315億円	762億円
平成18年度	2.70%	2.00%	1.21%	59億円	821億円
平成19年度	2.70%	△0.56%	1.04%	△114億円	706億円

(給付経理に限る。)

※1 「退職金額に係る利回り」とは、退職金額のうち、掛金額に上乘せされる額の、掛金額に対する割合をいう。

※2 「推計利回り」とは、平成15年の将来推計(悲観的シナリオ)において見込んでいた運用利回りをいう。